

2016年 韓国情勢報告

AWC 韓国委員会

1. 政治

2016年4月13日は韓国の第20代国会議員総選挙の日だ。現在の国会議員数は300人だが、院内政党は与党のセヌリ党158人(54%)、第一野党の新しい政治民主連合130人(44%)であったが、最近、第一野党は「ともに民主党」と「国民の党」に分裂した。今回の総選挙では、小選挙区制の下で与党が有利な見通しである。現在の法案通過のためには国会議員全体の60%以上が賛成しなければならない「国会先進化法」のために最小限180席を超えるか、さらに200席を超えて改憲可能ラインまで確保したいという野心を有している。

国会議員の全体数の18%である54人が比例代表で選ばれる議員だ。与野党合意で比例代表を減らすことにした。正義党をはじめとして少数党は反対の立場だ。2002年から部分比例代表制を導入した結果、2004年には民主労働党の国会議員10人のうち8人、2012年には統合進歩党は国会議員13人のうち6人が比例代表で当選した。院内少数政党である正義党は、現在の国会議員である5人のうち4人が比例代表だ。

2000年に民主労総が中心となって労働者進歩政党として創党した民主労働党は、統合進歩党、進歩新党、労働党、正義党などに分かれた。統合進歩党は、憲法裁判所によって「民主的基本秩序に反した」という理由で解散された。院外の進歩政党としては、社会党と進歩新党が合併した労働党、緑色党、そして今年1月末に創党した社会変革労働者党(略称：変革党)がある。解散した統合進歩党勢力は無所属で出馬を準備している。

2月18日、民主労総、全農など民衆団体と、正義党、労働党などが参加して、来る4・13国会議員総選挙において、反労働・反民生・反民主勢力を審判する「2016総選挙共闘本部」を結成した。共闘本部の目標は、労働者と進歩運動の政治的進出を拡大すること、総選挙以降、労働者・民衆政治を復元する事業を積極的に行うこと、民衆総決起の成果を継承した民衆連帯闘争を強化することなどだ。民主労総は、労働者候補を支持する選挙方針を有している。

韓国の政治は大統領中心制で、3権分立が満足に形成されていない。立法機関である国会機能が非常に弱い。与党は大統領の統治に大きく影響を受け、行政府の代理立法機関化されている。最近では、日本軍「慰安婦」合意、開城(ケソン)工業団地の閉鎖、サード配置など、外交・国防など国家の重要な懸案が、大統領の「高度な政治行為」という美名の下に、国会を排除したまま一方的に推進されている。いっぽう野党はこれに対してきちんと対応できなくなっており、最近の党分裂でさらに弱まった状態だ。

2012年12月の第18代大統領選挙で朴槿恵が当選した。しかし国家情報院の選挙介入、選挙管理委員会の電子開票機エラー等々、不正選挙に対する問題提起がなされた。市民団体によって大法院に宣誓を無効とする訴訟が提起されたが、選挙法上180日以内に終わらせることにした裁判を開始してもいない。19代大統領選挙は、来年12月に行われる。

2. 経済

2015年の世界経済は、3.1%の成長にとどまった。2016年も、中国の経済成長の鈍化、原油・鉄鋼など原材料価格の下落などを特徴として世界経済はより一層沈滞する見通しだ。2015年の韓国の経済成長率は2.6%にとどまった。2011～14年の延べ貿易額は1兆ドル規模だったが、昨年はこれに到達することができなかった。2016年1月、輸出は前年に比べて20%減少から始まった。

社会的な貧富格差の拡大が深刻だ。上位10%と下位10%の階層の所得格差が10倍を越えている。不動産と金融資産を含めて考えれば、貧富格差はいっそう広がる。

韓国の租税負担率（訳注：国民所得に対する租税収入金額の割合）は、OECD平均の34.4%に及ばない24.6%だ。所得の不平等をあらわすジニ係数の場合、2011年の税金納付の前と後で変化する割合が、OECD平均は33.8%であるのに対して、韓国はチリの5.5%に次いで9.1%に過ぎなかった。GDPに占める社会福祉費の支出は、OECD平均21.6%の半分の10.4%だ。

2016年1月、青年(15～29才)失業率は、政府の公式統計で16年ぶりに最高値である9.5%に達した。平均失業率3.2%の3倍に達している。これはIMF通貨危機の直後である2000年に11%を記録して以来、最も高い数値だ。韓国の失業率が低い理由は、統計上、非経済活動人口に1680万人が分類されているためだ。今年1月の就業者数は2545万人だ。賃金労働者1900万人のうち、50%程度が非正規職である。正規職と非正規職、男女の賃金格差が大きい。労働組合の組織率は10%である。

最近、国会では、1999年に導入した「産業活用法」を模倣した「企業活力向上特別法」が可決され、民営化等を主な内容とする「サービス産業発展法」と非正規職を拡大する派遣法改悪案が上程されている状況にある。財閥大企業が、これまでのあいだ不法に雇用してきた製造業の生産現場での派遣労働者雇用を合法化しようとしている。政府は今年のはじめ「成果の低い者の一般解雇」と「就業規則不利益変更の緩和」を主な内容とする2大行政指針を発表した。

韓国は、韓米FTAを皮きりに、全方位的にFTA（自由貿易協定）を推進してきた。労働者の反対にぶつかると政府は、貿易増大によって経済の成長率が高まり、雇用が増えると主張した。しかし貿易の縮小、経済成長率と雇用の減少に結果した。資本に対する規制緩和によって利潤が増加したいっぽうで、労働者の暮らしはより一層、疲弊していきつつある。財界は、米国と日本が主導する環太平洋経済パートナー協定(TPP)に参加することを要求している。中国とインドが主導する領域内包括的経済パートナー協定(RCEP: 訳注: 日本では「東アジア地域包括的経済連携」)に韓国政府も参加している。

3. 軍事外交

朴槿恵政府は、2014年3月には朝鮮半島の平和統一構想をもってドイツで「ドレスデン」宣言を行い、その年の8月には大統領直属の統一準備委員会を構成したのちに大統領みずから委員長を引き受けた。しかし2016年1月、北朝鮮の第4次核実験以降、朴槿恵政府は開城(ケソン)工業団地を一方的に閉鎖した。統一部長官は、初めは開城工業団地の労働者に支給された賃金が北朝鮮核開発に転用されたと主張していた。そのうちに韓国政府が国連安保理の対北朝鮮制裁に

違反したことになるやいなや、証拠がないと発言を変えた。開城工業団地の閉鎖が憲法と法律、南北合意に違反しているという指摘に対しては、大統領の政治行為だと主張している。

北朝鮮の核実験と、韓国の開城工業団地の閉鎖とサード配置などの強硬対応、そして3月に実施される韓米連合訓練によって朝鮮半島軍事的緊張が高まっている。去る2月17日、日本の嘉手納空軍基地から発進した核兵器搭載可能で作戦半径が2177Kmに達するF-22 ラプター(Raptor) 4機が同時に朝鮮半島の上空を飛行した。烏山(オサン)・平澤(ピョンテク)地域では低空飛行をおこなった。この飛行には米空軍F-16が4機、韓国空軍F-15Kが4機、同行した。作戦後もF-22 ラプター2機は、韓国に留まる計画ということだ。

韓国は2013年現在、GDP対比2.8%にあたる340億ドルで、世界10位の軍事費を支出している国家だ。2015年、韓国は8兆ウォン(65億ドル)に達する米国産の軍事兵器を購入した最大の国家だ。導入した軍事兵器のうち、10年間で8兆ウォン以上が必要とされるにもかかわらず、核心技术(移転)が含まれないF-35 韓国型戦闘機事業(KF-X)の機種選定で大問題になっている。韓国は兵器の展示場になっている。

最近問題になっている高高度ミサイル「サード」の配置は、朝鮮半島の南北の問題を越えて、東北アジア全体の軍事的緊張を高めている。中国はサードが共和国の核兵器に対応したものでなく、Xバンドレーダーまで含めて自分たちを狙っているとして軍事的対応も辞さないという。米国内でも性能が確認されなかった兵器を導入することに莫大な費用を支払わなければならない状況だ。2個の砲台を配置するのに、最少で3兆ウォン(24.4億ドル)、1年の維持費として6兆ウォン(48.8億ドル)が必要とされ国防費の25%に達する。

朝鮮半島の非核化と六か国協議は後回しにされた。南北対話・朝米対話は断絶して軍事的緊張が高まっている。韓米日の軍事同盟が強化されることによって東北アジアに新しい冷戦の気流が高まっている。戦争でなく平和を定着させるためには政治支配者たちにだけ任せておくことはできない。東アジア地域、ひいては全世界の労働者民衆が連帯して帝国主義者など、軍産複合体の資本家たちの無謀な戦争ギャンブルを食い止めねばならない。

(AWC 第四回総会、2016年2月27~28日、日本・京都)